

# 居住と市街地の機能強化策は

津山新星会議

代表質問者 倉持照憲



近藤 米井      竹内(邦)      吉田 倉持

**質問** まちなか居住と市街地機能の強化を図る施策が、第四次総合計画中期実施計画に盛り込まれていないが、景気は悪いが、業種別企業、リストラ、失業者の実態は。

**答弁** これからのまちづくりの指針として、コンパクトシティー化の方向性を示した。その具現化に向けた取り組みの一環として、中期実施計画の主要事業に、中心市街地活性化基本計画の策定を採択。策定は国のこれまでの政策の見直しと民活導入などの観点から、土地所有者や利用者ら民間側の主体的な取り組みがなければ、認定は難しいと受け止めている。まちなか居住や市街地機能の強化を図る施策も、国の支援を取り込んだ民間のノウハウと資本による事業化が主体になることが重要。こうした関係者の意気込みがなければ次の投資につながらず、持続可能な中心市街地の活性化は図られないと思う。

一月に約三千事業所を対象に雇用労働に関する緊急事態調査を実施し、五百五十六事業所が回答。昨年九月と一月の仕事を比べて、建設業は七十五・五%、製造業が七十三・六%、卸小売業では七十・七%の事業所が減少したと答えた。その中でも建設業と製造業で仕事量が半分以下になったと回答した事業所が三割を超え、急激な業績の落ち込みとなっている。一月の雇用保険の資格喪失者のうち解雇によるものは四百五十人。前月は二百三人、前年は百二十一人で、深刻な状態と認識している。

**質問** つやま新産業創出機構の今後

**答弁** 状況は一変し厳しい。「ふるさと雇用再生特別交付金事業」を活用。専任アドバイザーを雇用して、てこ入れをし、販路の拡大を図る。

**質問** 小中学校の六十七%の耐震化は、中期実施計画において達成でき

**答弁** 目標達成に向け様々な努力を行う。耐震化計画の校名の公表は、新年度の六月には行う。

**質問** 農業振興の一つのパロメーターである認定農業者・集落営農組織の現状と育成は。

**答弁** 認定農業者が百八十四名、集落営農組織が二十五組織である。「地域担い手総合支援協議会」と連携し、認定農業者の確保と育成を図る。座談会、説明会を実施し、また、共同利用機械等の導入支援を行い、組織の強化、育成を図る。

きるのか。

**質問** 観光と災害時に有効なフリースポットに対する考えは。

**答弁** 観光インフラの一つとして研究していく。なお、以前から指摘のある市観光協会のホームページを、岡山県立大学デザイン学部との協働で全面リニューアル中である。QRコードを活用し、携帯サイトの充実を図っている。

議員や後援会が有料のあいさつ広告を出すと処罰されます。